

PIMCO グローバル・ ターゲット戦略債券ファンド 2021-06(限定追加型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

第 1 期

決算日 2022年6月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国・地域の米ドル建て債券（投資適格未満を含む）に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2021年6月8日から2025年6月13日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国・地域の米ドル建て債券（投資適格未満を含む）に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド 2021-06 - クラスJ(JPY) 世界（日本を含む）の投資適格未満を含めた米ドル建て債券 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国・地域の米ドル建て債券（投資適格未満を含む）に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。 ■原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。 ■原則として約4年間にわたり期間固定の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制も目指します。 ■当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2021年6月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 101,575
1 期 (2022年6月13日)	9,767	0	△2.3	0.0	99.3	115,793

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2021年6月8日	円 10,000	% -	% -	% -
6 月 末	10,024	0.2	0.0	99.5
7 月 末	9,966	△0.3	0.0	99.6
8 月 末	10,006	0.1	0.0	99.7
9 月 末	9,985	△0.2	0.0	99.9
10 月 末	9,970	△0.3	0.0	99.9
11 月 末	9,930	△0.7	0.0	99.4
12 月 末	9,963	△0.4	0.0	99.6
2022年 1 月 末	9,893	△1.1	0.0	99.6
2 月 末	9,851	△1.5	0.0	99.8
3 月 末	9,827	△1.7	0.0	99.9
4 月 末	9,819	△1.8	0.0	99.8
5 月 末	9,774	△2.3	0.0	100.0
(期 末) 2022年6月13日	9,767	△2.3	0.0	99.3

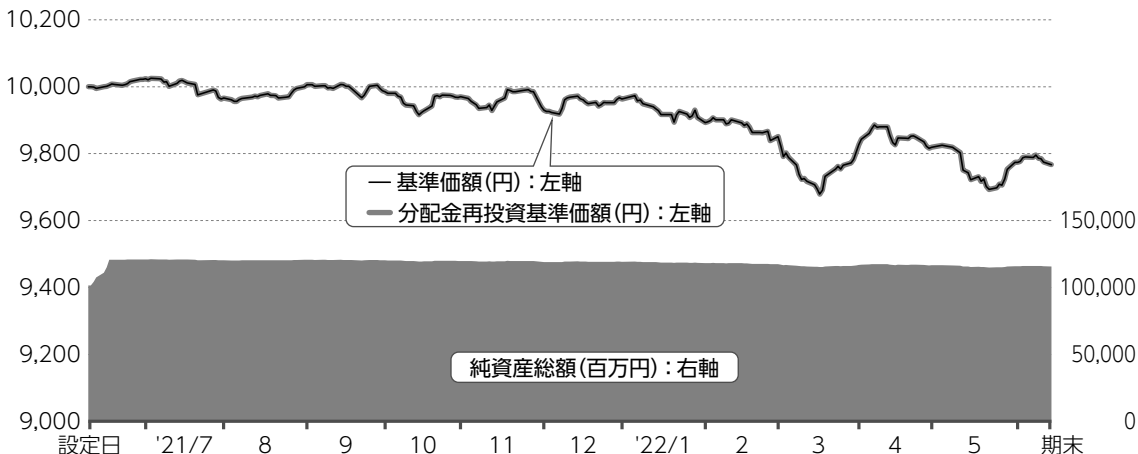
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,767円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。また、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行いました。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- エネルギーセクターの社債が上昇したこと

下落要因

- 中国不動産関連の社債の価格が下落したこと
- 為替のヘッジコストがかかったこと

投資環境について(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

米国債券市場は下落しました。米国社債、米国ハイイールド社債も下落しました。

米国債券市場は、期の前半横ばいで推移しました。債券市場にとって、新型コロナウイルスの感染拡大がプラス要因となった一方、雇用統計、小売売上高など良好な経済指標を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策正常化が意識されたことはマイナス要因となりました。

期の後半には、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰を受けてインフレ率

の上昇が加速したこと、インフレ抑制のためFRBが積極的に金融引き締めを進めるとしたことがマイナス要因となり、下落しました。結局、期を通じて、マイナスのリターンとなりました。

リスク回避等により、期を通じてクレジット・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大し、米国社債、米国ハイイールド社債は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

当ファンド

期初より「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)」および「マネー・トラスト・マザーファンド」に投資し、「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)」の投資比率を高位としました。

PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)

保有債券を各債券の満期まで保有する「持

ち切り運用」を行いません。運用開始時に、ファンドの償還日までに満期を迎えることが見込まれる債券を組み入れました。そのなかの複数の銘柄は期限前償還を受けました。

●債券セクター配分

セクター別では、各種金融、銀行、ホテルなどを中心に投資を行いました。

●格付け別配分

投資適格社債への投資を中心としつつ、質を重視してハイイールド社債への投資を一定程度行いました。信用環境の改善が進むなか、割安かつ魅力的な利回りを有する銘柄への投

資機会が豊富な状況をふまえて、ハイイールドの中で高格付けのBB格を高位に組み入れました。

●残存期間別配分

期末において、残存2-3年のウェイトは全体の約70%としました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ (JPY)」の組入れを高位とします。

PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ (JPY)

米国景気について、金融引き締め、ウクライナ侵攻などの影響から、2022年10-12月期の成長率は+3%を下回る水準にまで低下すると想定しています。インフレ率については、ウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の上昇、物流の停滞を背景に、高止まりが継続するとみています。金融政策については、今年夏まで積極的な利上げが継続、その後利

上げペースは鈍化するとみますが、インフレや景気の動向次第でそのペースは変動するでしょう。

当ファンドにおいては、原則として保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」により、ファンド償還時における、債券価格の変動によるファンドの基準価額への影響を抑制しつつ、インカムの着実な積み上げを中心としたリターンの追求を目指します。

ロシア、ウクライナのエクスポージャーについて、状況を精査しながら保有継続か売却かの検討を進めています。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	98円	0.984%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,912円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.503)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.447)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	98	0.989	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

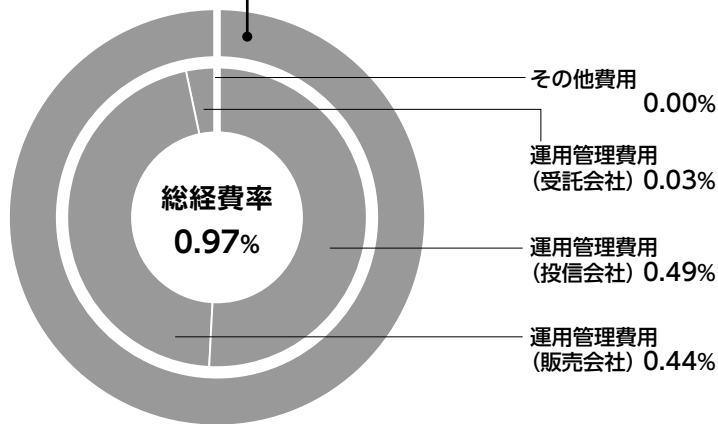
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 -%

1 当ファンドの費用 0.97%



総経費率(1+2)	0.97%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンド、マネーファンドを除く))の運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬として負担していることから、原則として、開示すべき運用管理費用はありません。ただし、投資先ファンドには運用管理費用以外の費用(概算)がかかりますが、直近の費用の詳細データが入手できていないため、上記には含まれておりません。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.97%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド 2021-06 - クラスJ(JPY)	12,001,829	120,019,400	340,513	3,386,265

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 903	千円 900	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年6月8日から2022年6月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年6月13日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド 2021-06 - クラスJ(JPY)	11,661,316	115,015,559	99.3
合 計	11,661,316	115,015,559	99.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	903	899

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	115,015,559	98.8
マネー・トラスト・マザーファンド	899	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,365,391	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	116,381,851	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	116,381,851,034円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,365,391,868
投資信託受益証券(評価額)	115,015,559,708
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	899,458
(B) 負 債	588,253,689
未 払 解 約 金	97,460
未 払 信 託 報 酬	584,982,934
そ の 他 未 払 費 用	3,173,295
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	115,793,597,345
元 本	118,550,569,482
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,756,972,137
(D) 受 益 権 総 口 数	118,550,569,482口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,767円

※当期における期首元本額101,575,459,674円、期中追加設定元本額19,187,887,789円、期中一部解約元本額2,212,777,981円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年6月8日 至2022年6月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 358,580円
受 取 利 息	16,637
支 払 利 息	△ 375,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,586,215,630
売 買 損 益	20,304,948
売 買 損 益	△1,606,520,578
(C) 信 託 報 酬 等	△1,168,917,239
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△2,755,491,449
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,480,688
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,389)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,479,299)
(F) 合 計 (D + E)	△2,756,972,137
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△2,756,972,137
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,480,688
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,353)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,479,335)
繰 越 損 益 金	△2,755,491,449

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は397,357,038円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ (JPY)
形態	パミュエダ籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	世界（日本を含む）の投資適格未満を含めた米ドル建て債券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として世界各国の米ドル建て投資適格社債を中心に投資を行い、約4年の運用期間においてインカムの積み上げを中心とした安定的なリターンを追求します。 ・原則として約4年間にわたり期間固定の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制に加えヘッジコストの変動リスクの抑制も目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則としてファンドの償還日前に満期を迎えることが期待される債券に投資します。 ・投資適格未満の債券および新興国債券への投資比率の合計は総資産の45%を上限とします。 ・投資を行う債券の最低格付はB-とし、組入債券の平均格付はBBB-以上とします（債券購入時）。 ・米ドル建て以外の通貨建ての債券への投資は行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年6月30日）
分配方針	原則として年1回分配を行う予定です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	ありません。
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第6期（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価額		公社 入 比	債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1		90.6		10
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2		10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7		10
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1		74.8		12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1		15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

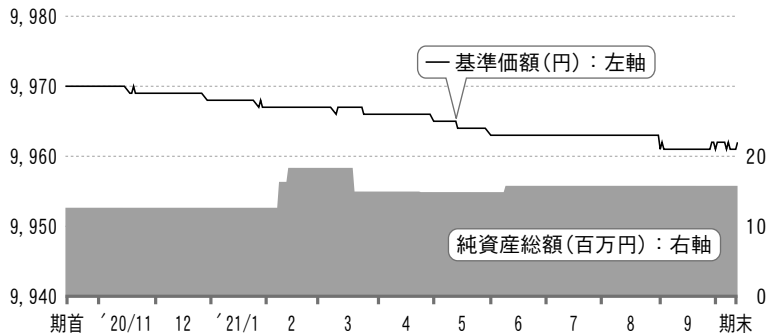
年 月 日	基 準 額	価額		公 社 入 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年10月12日	円 9,970		% -		% 74.8
10月末	9,970		0.0		74.8
11月末	9,969		△0.0		74.7
12月末	9,968		△0.0		74.8
2021年 1月末	9,967		△0.0		74.8
2月末	9,967		△0.0		51.5
3月末	9,966		△0.0		63.1
4月末	9,965		△0.1		66.9
5月末	9,963		△0.1		69.7
6月末	9,963		△0.1		65.7
7月末	9,963		△0.1		65.6
8月末	9,961		△0.1		70.2
9月末	9,961		△0.1		70.1
(期 末) 2021年10月12日	9,962		△0.1		70.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,970円
期末	9,962円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2020年10月13日から2021年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

物価の上昇率がマイナス圏で推移したことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から7月まで横ばいで推移しました。しかし、7月中旬以降は短期国債の発行が大幅に減額され、徐々に需給がひっ迫したことから、8月中旬に利回りは低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2020年10月13日から2021年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2020年10月13日から2021年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,966円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	11,106	(9,400)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月13日から2021年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債						

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年10月13日から2021年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,057 (11,057)	% 70.1 (70.1)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 70.1 (70.1)
合 計	11,000 (11,000)	11,057 (11,057)	70.1 (70.1)	- (-)	- (-)	- (-)	70.1 (70.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	152 政保道路機構	% 1.1000	千円 2,400	千円 2,405	2021/12/28
	159 政保道路機構	0.9000	2,800	2,811	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	2,800	2,816	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	3,000	3,023	2022/09/16
合 計		-	11,000	11,057	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,057千円	70.1%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,719	29.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,776	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,776,203円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,700,618
公 社 債 (評価額)	11,057,141
未 収 利 息	18,444
(B) 負 債	175
そ の 他 未 払 費 用	175
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,776,028
元 本	15,836,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,632
(D) 受 益 権 総 口 数	15,836,660口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,962円

※当期における期首元本額12,685,274円、期中追加設定元本額6,622,216円、期中一部解約元本額3,470,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）	2,543,560円
ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）	2,453,434円
ライフ・ジャーニー（充実して楽しむコース）	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）	100,141円
人生100年応援ファンド（資産成長コース）	64,109円
人生100年応援ファンド（ちよっぴり受取コース）	32,055円
人生100年応援ファンド（おもいっきり受取コース）	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）	300,632円
ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジあり）	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）	903,343円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月13日 至2021年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,990円
受 取 利 息	103,125
支 払 利 息	△ 4,135
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 110,738
売	△ 110,738
買	△ 525
(C) そ の 他 費 用 等	△ 12,273
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 37,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,464
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,216
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 60,632
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 60,632
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 60,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。